



2023年4月11日

各 位

会社名 日 鉄 物 産 株 式 会 社
 代表者名 代表取締役社長 中村 真一
 (コード番号9810 東証プライム)
 問合せ先 総務・広報部長 岩波 竜太郎
 (TEL 03-6772-5003)

日本製鉄株式会社による当社株式に対する公開買付けの結果並びに 親会社及びその他の関係会社の異動に関するお知らせ

日本製鉄株式会社（以下「公開買付者」といいます。）が2023年3月13日から実施しておりました当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）が2023年4月10日をもって終了いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

また、本公開買付けの結果、2023年4月14日（本公開買付けの決済の開始日）をもって、下記のとおり、当社の親会社及びその他の関係会社に異動が発生する見込みとなりましたので、併せてお知らせいたします。

記

1. 本公開買付けの結果について

当社は、本日、公開買付者より、添付資料「日鉄物産株式会社（証券コード 9810）に対する公開買付けの結果及び子会社の異動に関するお知らせ」のとおり、本公開買付けの結果の報告を受けました。

なお、本公開買付けに応募された株券等の数の合計が買付予定数の下限以上となりましたので、本公開買付けは成立しております。

2. 親会社及びその他の関係会社の異動について

(1) 異動予定年月日

2023年4月14日（本公開買付けの決済の開始日）

(2) 異動が生じる経緯

当社は、本日、公開買付者より、本公開買付けの結果について、当社株式 11,507,774 株の応募があり、買付予定数の下限（3,934,571 株）以上となり、本公開買付けが成立したことから、その全てを取得することとなった旨の報告を受けました。

この結果、2023年4月14日（本公開買付けの決済の開始日）付で、当社の総株主の議決権の数に対する公開買付者の所有する議決権の数の割合が50%を超えることとなるため、当社のその他の関係会社である公開買付者は、新たに親会社に該当することとなります。

(3) その他の関係会社から親会社に該当することになる株主の概要

(1) 名 称	日本製鉄株式会社	
(2) 所 在 地	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 橋本 英二	
(4) 事 業 内 容	製鉄、エンジニアリング、ケミカル・マテリアル、システムソリューションの各事業	
(5) 資 本 金	419,524百万円（2022年12月31日現在）	
(6) 設 立 年 月 日	1950年4月1日	
(7) 資 本 合 計	4,527,597百万円（2022年12月31日現在）	
(8) 資 産 合 計	9,480,209百万円（2022年12月31日現在）	
(9) 大株主及び持株比率 (2022年9月30日現在)	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	15.48%
	株式会社日本カストディ銀行（信託口）	5.69%
	日本生命保険相互会社（常任代理人 日本マスタートラスト	2.13%

	信託銀行株式会社)	
	STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1.66%
	明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	1.53%
	株式会社みずほ銀行 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行) (注1)	1.32%
	日本製鉄グループ従業員持株会	1.28%
	株式会社三井住友銀行 (注2)	1.11%
	住友商事株式会社	1.10%
	株式会社三菱UFJ銀行	1.04%

(10) 当社と公開買付者の関係	
資本関係	公開買付者は、当社株式 11,141,529 株 (所有割合 (注3) : 34.54%) を直接所有し、公開買付者の完全子会社である日鉄建材株式会社 (所有株式数 129,800 株、所有割合 : 0.40%)、日鉄物流株式会社 (所有株式数 8,400 株、所有割合 : 0.03%) 及び日鉄SGワイヤ株式会社 (所有株式数 4,400 株、所有割合 : 0.01%)、並びに公開買付者の連結子会社である王子製鉄株式会社 (所有株式数 20,000 株、所有割合 : 0.06%)、山陽特殊製鋼株式会社 (所有株式数 7,700 株、所有割合 : 0.02%) 及び日鉄セメント株式会社 (所有株式数 4,400 株、所有割合 : 0.01%) を通じた間接所有分と合わせて当社株式を 11,316,229 株 (所有割合 : 35.08%) 所有することにより当社を持分法適用関連会社としております。
人的関係	当社の取締役4名が公開買付者の出身者であり、当社の監査役1名が公開買付者の副社長執行役員を兼務しております (注4)。また、2022年12月31日現在、公開買付者の従業員9名が当社に出向しており、当社からの従業員6名が公開買付者に出向しております。
取引関係	当社は、公開買付者から各種鉄鋼製品を購入し、公開買付者に原材料及び機械等を販売しています。
関連当事者への該当状況	公開買付者は、当社を持分法適用関連会社としており、当社の関連当事者に該当します。

(注1) 株式会社みずほ銀行は、上記以外に公開買付者株式9,711百株 (持株比率 : 0.11%) を退職給付信託設定しているとのことです。

(注2) 株式会社三井住友銀行は、上記以外に公開買付者株式66,381百株 (持株比率 : 0.72%) を退職給付信託設定しているとのことです。

(注3) 「所有割合」とは、当社が2023年2月14日に提出した第46期第3四半期報告書 (以下「当社第3四半期報告書」といいます。) に記載された2022年12月31日現在の発行済株式総数 (32,307,800株) から、当社が公開買付者に通知した同日現在の当社が所有する自己株式数 (50,533株) を控除した株式数 (32,257,267株) に対する割合をいい、小数点以下第三位を四捨五入しております。以下、所有割合の記載について同じとします。

(注4) 上記の当社監査役は、2023年4月14日 (本公開買付けの決済の開始日) 付で、当社の監査役を辞任する予定です。

(4) 異動前後における当社株主の所有する議決権の数及び議決権所有割合

① 日本製鉄株式会社 (公開買付者)

	属性	議決権の数 (議決権所有割合 (注5))		
		直接所有分	合算対象分	合計
異動前	その他の関係会社	111,415個 (34.54%)	1,747個 (0.54%)	113,162個 (35.08%)
異動後	親会社	226,493個 (70.21%)	-	226,493個 (70.21%)

(注5) 「議決権所有割合」は、当社が2023年2月14日に提出した当社第3四半期報告書に記載された

2022年12月31日現在の当社の発行済株式総数(32,307,800株)から、当社が公開買付者に通知した同日現在の当社が所有する自己株式数(50,533株)を控除した株式数(32,257,267株)に係る議決権の数(322,572個)を分母として計算し、小数点以下第三位を四捨五入しております。

(5) 開示対象となる非上場の親会社等の変更の有無等

公開買付者は、株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」といいます。)に上場しておりますので、開示対象となる非上場の親会社等に該当いたしません。

(6) 今後の見通し

公開買付者は、本公開買付けにより、当社株式の全て(ただし、公開買付者及び三井物産株式会社(以下「三井物産」といいます。)が所有する当社株式並びに当社が所有する自己株式を除きます。)を取得することができなかったことから、当社が2023年3月10日付で公表した「当社のその他の関係会社である日本製鉄株式会社による当社株式に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」(当社が2023年3月24日に公表した「(訂正)「当社のその他の関係会社である日本製鉄株式会社による当社株式に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」の一部訂正について」による訂正を含め、以下「当社意見表明プレスリリース」といいます。)でお知らせしましたとおり、今後、当社意見表明プレスリリースの「3. 当該公開買付けに関する意見の内容、根拠及び理由」の「(5) 本公開買付け後の組織再編等の方針(いわゆる二段階買収に関する事項)」に記載の一連の手続により、当社の株主を公開買付者及び三井物産のみとすることを予定しているとのことです。なお、当該手続の実施により、当社株式は、東京証券取引所の定める上場廃止基準に従い、所定の手続を経て上場廃止となる予定です。上場廃止後は、当社株式を東京証券取引所プライム市場において取引することはできません。

今後の具体的な手続及び実施時期等については、公開買付者と協議の上、決定次第速やかに公表いたします。

以 上

(参考) 公開買付者が本日公表した添付資料「日鉄物産株式会社(証券コード 9810)に対する公開買付けの結果及び子会社の異動に関するお知らせ」(別添)

【米国規制】

本公開買付けは、日本の金融商品取引法で定められた手続及び情報開示基準を遵守して実施されますが、これらの手続及び基準は、米国における手続及び情報開示基準とは必ずしも同じではありません。特に米国1934年証券取引所法（Securities Exchange Act of 1934。その後の改正を含みます。）第13条(e)項又は第14条(d)項及び同条の下で定められた規則は本公開買付けには適用されず、本公開買付けはこれらの手続及び基準に沿ったものではありません。このプレスリリース及びこのプレスリリースの参照書類に含まれ又は言及されている全ての財務情報は米国の会計基準に基づくものではなく、米国の会計基準に基づいて作成された財務情報と同等又は比較可能であるものとは限りません。また、公開買付者は米国外で設立された法人であり、その役員の一部又は全部は米国居住者ではないため、米国の証券法に基づき発生する権利又は要求を行使することが困難となる可能性があります。米国の証券法の違反を根拠として、米国外の法人及びその役員に対して、米国外の裁判所において法的手続を取ることができない可能性があります。加えて、米国外の法人並びに当該法人の子会社及び関連者（affiliate）に米国の裁判所の管轄が認められるとは限りません。

本公開買付けに関する全ての手続は、全て日本語において行われるものとします。本公開買付けに関する書類の全部又は一部については英語で作成されますが、当該英語の書類と日本語の書類との間に齟齬が存した場合には、日本語の書類が優先するものとします。

【将来に関する記述】

このプレスリリースには、米国1933年証券法（Securities Act of 1933。その後の改正を含みます。）第27A条及び米国1934年証券取引所法第21E条で定義された「将来に関する記述」（forward-looking statements）が含まれています。既知若しくは未知のリスク、不確実性又はその他の要因により、実際の結果が「将来に関する記述」として明示的又は黙示的に示された予測等と大きく異なることがあります。公開買付者、当社又はそれらの関連者は、「将来に関する記述」として明示的又は黙示的に示された予測等が結果的に正しくなることをお約束することはできません。このプレスリリース中の「将来に関する記述」は、プレスリリースの日付の時点で公開買付者及び当社が有する情報を基に作成されたものであり、法令又は金融商品取引所規則で義務付けられている場合を除き、公開買付者、当社又はそれらの関連者は、将来の事象や状況を反映するために、その記述を更新したり修正したりする義務を負うものではありません。



2023年4月11日

各 位

会 社 名 日本製鉄株式会社
 代表者名 代表取締役社長 橋本 英二
 (コード番号 5401、東証プライム、名証、福証、札証)
 問合せ先 広報センター所長 有田 進之介
 (TEL 03-6867-2135、2146、2977、3419)

日鉄物産株式会社株式(証券コード9810)に対する 公開買付けの結果及び子会社の異動に関するお知らせ

日本製鉄株式会社(以下「公開買付者」といいます。)は、2023年3月10日、日鉄物産株式会社(証券コード:9810、株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」といいます。)プライム市場、以下「対象者」といいます。)の普通株式(以下「対象者株式」といいます。)を金融商品取引法(昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。以下「法」といいます。)に基づく公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)により取得することを決定し、2023年3月13日より本公開買付けを実施しておりましたが、本公開買付けが2023年4月10日をもって終了いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

また、本公開買付けの結果、2023年4月14日(本公開買付けの決済の開始日)付で、対象者は公開買付者の連結子会社となる予定ですので、併せてお知らせいたします。

記

I. 本公開買付けの結果について

1. 買付け等の概要

(1) 公開買付者の名称及び所在地

日本製鉄株式会社
 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号

(2) 対象者の名称

日鉄物産株式会社

(3) 買付け等に係る株券等の種類

普通株式

(4) 買付予定の株券等の数

買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
14,686,938株	3,934,571株	一株

(注1) 本公開買付けに応募された株券等(以下「応募株券等」といいます。)の数の合計が買付予定数の下限(3,934,571株)に満たない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行いません。応募株券等の数の合計が買付予定数の下限(3,934,571株)以上の場合は、応募株券等の全部の買付け等を行います。

(注2) 本公開買付けにおいては、買付予定数の上限を設定しておりませんので、買付予定数は、公開買付者が本公開買付けにより取得する対象者の株券等の最大数(14,686,938株)を記載しております。当該最大数は、対象者が2023年2月14日に提出した第46期第3四半期報告書(以下「対象者第3四半期報告書」といいます。)に記載された2022年12月31日現在の発行済株式総数(32,307,800株)から、対象者が公開買付者に通知した同日現在の対象者が所有する自己株式数(50,533株)、2023年3月10日現在において公開買付者が所有する対象者株式数(11,141,529株)及び三井物産株式会社(以下「三井物産」といいます。)が所有する対象者株式数(6,428,800株)を控除した株式数(14,686,938株)です。

(注3) 単元未満株式及び相互保有株式(鐵商株式会社が所有する対象者株式を指します。以下同じです。)についても、本公開買付けの対象としております。なお、会社法(平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。)に従って株主による単元未満株式買取請求権が行使された場合には、対象者は法令の手に従い本公開買付けにおける買付け等の期間(以下「公開買付期間」といいます。)中に自己の株式を買い取ることがあります。

(注4) 本公開買付けを通じて、対象者が所有する自己株式を取得する予定はありません。

(5) 買付け等の期間

① 届出当初の買付け等の期間

2023年3月13日(月曜日)から2023年4月10日(月曜日)まで(20営業日)

② 対象者の請求に基づく延長の可能性

法第27条の10第3項の規定により、対象者から公開買付期間の延長を請求する旨の記載がされた意見表明報告書が提出された場合は、公開買付期間は30営業日、2023年4月24日(月曜日)までとなる予定でしたが、該当事項はありませんでした。

(6) 買付け等の価格

普通株式1株につき、金9,300円

2. 買付け等の結果

(1) 公開買付けの成否

本公開買付けにおいては、応募株券等の総数が買付予定数の下限(3,934,571株)に満たない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行わない旨の条件を付しましたが、応募株券等の総数(11,507,774株)が買付予定数の下限(3,934,571株)以上となりましたので、公開買付開始公告及び公開買付届出書(2023年3月24日付で提出した公開買付届出書の訂正届出書により訂正された事項を含みます。)に記載のとおり、応募株券等の全部の買付け等を行います。

(2) 公開買付けの結果の公告日及び公告掲載新聞名

法第27条の13第1項の規定に基づき、金融商品取引法施行令(昭和40年政令第321号。その後の改正を含みます。)第9条の4及び発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令(平成2年大蔵省令第38号。その後の改正を含みます。以下「府令」といいます。)第30条の2に規定する方法により、2023年4月11日に東京証券取引所において、本公開買付けの結果を報道機関に公表いたしました。

(3) 買付け等を行った株券等の数

株券等の種類	① 株式に換算した応募数	② 株式に換算した買付数
株 券	11,507,774 株	11,507,774 株
新株予約権証券	—株	—株
新株予約権付社債券	—株	—株
株券等信託受益証券 ()	—株	—株
株券等預託証券 ()	—株	—株
合 計	11,507,774 株	11,507,774 株
(潜在株券等の数の合計)	—	(—株)

(4) 買付け等を行った後における株券等所有割合

買付け等前における公開買付者の 所有株券等に係る議決権の数	111,415 個	(買付け等前における株券等所有割合 34.54%)
買付け等前における特別関係者の 所有株券等に係る議決権の数	67,746 個	(買付け等前における株券等所有割合 21.00%)
買付け等後における公開買付者の 所有株券等に係る議決権の数	226,493 個	(買付け等後における株券等所有割合 70.21%)
買付け等後における特別関係者の 所有株券等に係る議決権の数	64,288 個	(買付け等後における株券等所有割合 19.93%)
対象者の総株主の議決権の数	320,978 個	

(注1) 「買付け等前における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数」及び「買付け等後における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数」は、各特別関係者(ただし、特別関係者のうち法第27条の2第1項各号における株券等所有割合の計算において府令第3条第2項第1号に基づき特別関係者から除外される者を除きます。)が所有する株券等に係る議決権の数の合計を記載しております。

(注2) 「対象者の総株主の議決権の数」は、対象者第3四半期報告書に記載された2022年9月30日現在の総株主等の議決権の数です。ただし、単元未満株式及び相互保有株式についても本公開買付けの対象としていたため、「買付け等前における株券等所有割合」及び「買付け等後における株券等所有割合」の計算においては、対象者第3四半期報告書に記載された2022年12月31日現在の発行済株式総数(32,307,800株)から、対象者が公開買付者に通知した同日現在の対象者が所有する自己株式数(50,533株)を控除した株に係る議決権の数(322,572個)を分母として計算しております。

(注3) 「買付け等前における株券等所有割合」及び「買付け等後における株券等所有割合」は、小数点以下第三位を四捨五入しております。

(5) あん分比例方式により買付け等を行う場合の計算

該当事項はありません。

(6) 決済の方法

① 買付け等の決済をする証券会社・銀行等の名称及び本店の所在地
みずほ証券株式会社 東京都千代田区大手町一丁目5番1号

② 決済の開始日
2023年4月14日(金曜日)

③ 決済の方法

公開買付け期間終了後遅滞なく、本公開買付けによる買付け等の通知書を本公開買付けに応募した株主(以下「応募株主等」といいます。)(外国の居住者である株主(法人株主を含みます。以下「外国人株主」といいます。))の場合はその常任代理人)の住所宛に郵送いたします。買付けは、現金にて行います。買付けられた株券等に係る売却代金を応募株主等(外国人株主の場合はその常任代理人)の指示により、決済の開始日以後遅滞なく、公開買付け代理人から応募株主等(外国人株主の場合はその常任代理人)の指定した場所へ送金するか、公開買付け代理人の応募受けをした応募株主等の口座へお支払いします。

3. 公開買付け後の方針等及び今後の見通し

本公開買付け後の方針等については、2023年3月10日に公表した「日鉄物産株式会社株式(証券コード9810)に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」(2023年3月24日に公表した「(訂正)公開買付け届出書の訂正届出書の提出に伴う「日鉄物産株式会社株式(証券コード9810)に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」の一部訂正に関するお知らせ」により訂正された事項を含みます。)に記載した内容から変更はありません。

なお、本公開買付けの結果を受け、公開買付者は、対象者の株主を公開買付者及び三井物産のみとする手続を実施することを予定しております。対象者株式は、本日現在、東京証券取引所プライム市場に上場されておりますが、当該手続が実施された場合には、東京証券取引所の定める上場廃止基準に従い、所定の手続を経て上場廃止となります。なお、上場廃止後は、対象者株式を東京証券取引所プライム市場において取引することはできません。今後の手続については、対象者と協議の上、決定次第、対象者が速やかに公表する予定です。

4. 公開買付け報告書の写しを縦覧に供する場所

日本製鉄株式会社
(東京都千代田区丸の内二丁目6番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

II. 子会社の異動について

1. 異動の理由

本公開買付けの結果、2023年4月14日(本公開買付けの決済の開始日)付で、対象者は公開買付者の連結子会社となる予定です。

2. 異動する子会社(対象者)の概要

① 名 称	日鉄物産株式会社
② 所 在 地	東京都中央区日本橋二丁目7番1号
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 中村 真一
④ 事 業 内 容	鉄鋼、産機・インフラ、繊維、食糧その他の商品の販売及び輸出入業
⑤ 資 本 金	16,389百万円(2022年12月31日現在)

⑥ 設 立 年 月 日	1977年8月2日		
⑦ 大株主及び持株比率 (2022年9月30日現在) ※自己株式を除く	日本製鉄株式会社	34.54%	
	三井物産株式会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	19.93%	
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7.57%	
	株式会社日本カストディ銀行(信託口)	3.74%	
	日鉄物産従業員持株会	1.36%	
	DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO(常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	1.04%	
	株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	0.87%	
	株式会社日本カストディ銀行(三井住友信託銀行再信託分・新日本電工株式会社退職給付信託口)	0.67%	
	UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT(常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	0.62%	
	JP MORGAN CHASE BANK 385781(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	0.58%	
⑧ 公開買付者と対象者の関係			
資 本 関 係	公開買付者は、対象者株式11,141,529株(所有割合:34.54%)を直接所有し、公開買付者の完全子会社である日鉄建材株式会社(所有株式数129,800株、所有割合:0.40%)、日鉄物流株式会社(所有株式数8,400株、所有割合:0.03%)及び日鉄S Gワイヤ株式会社(所有株式数4,400株、所有割合:0.01%)、並びに公開買付者の連結子会社である王子製鉄株式会社(所有株式数20,000株、所有割合:0.06%)、山陽特殊製鋼株式会社(所有株式数7,700株、所有割合:0.02%)及び日鉄セメント株式会社(所有株式数4,400株、所有割合:0.01%)を通じた間接所有分と合わせて対象者株式を11,316,229株(所有割合:35.08%)所有することにより対象者を持分法適用関連会社としております。		
人 的 関 係	対象者の取締役4名が公開買付者の出身者であり、対象者の監査役1名が公開買付者の副社長執行役員を兼務しております(注2)。また、2022年12月31日現在、公開買付者の従業員9名が対象者に出向しており、対象者の従業員6名が公開買付者に出向しております。		
取 引 関 係	公開買付者は、対象者に各種鉄鋼製品を販売し、対象者から原燃料及び機械等を購入しています。		
関連当事者への該当状況	対象者は、公開買付者の持分法適用関連会社であり、関連当事者に該当します。		
⑨ 対象者の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態			
決 算 期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
連 結 純 資 産	254,877百万円	278,090百万円	308,198百万円
連 結 総 資 産	857,744百万円	883,285百万円	1,100,441百万円
1株当たり連結純資産	7,329.73円	7,917.51円	8,759.36円
連 結 売 上 高	2,480,256百万円	1,271,050百万円	1,865,907百万円
連 結 営 業 利 益	32,088百万円	22,361百万円	44,627百万円
連 結 経 常 利 益	33,244百万円	25,772百万円	47,810百万円

親会社株主に帰属する当期純利益	20,708百万円	15,992百万円	35,417百万円
1株当たり連結当期純利益	641.97円	495.79円	1,098.03円
1株当たり配当金 (うち1株当たり中間配当額)	200.00円 (115.00)	160.00円 (50.00)	350.00円 (160.00)

(注1)「⑦大株主及び持株比率(2022年9月30日現在)」は、対象者が2022年11月14日に提出した第46期第2四半期報告書の「大株主の状況」を基に記載しております。

(注2)上記の対象者監査役は、2023年4月14日(本公開買付けの決済の開始日)付で、対象者の監査役を辞任する予定とのことです。

3. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	11,141,529株 (議決権の数:111,415個) (議決権所有割合:34.54%)
(2) 取得株式数	対象者株式 11,507,774株 (議決権の数:115,077個) (議決権所有割合:35.67%)
(3) 取得価額	対象者株式 107,022百万円
(4) 異動後の所有株式数	22,649,303株 (議決権の数:226,493個) (議決権所有割合:70.21%)

(注1)「議決権所有割合」は、対象者第3四半期報告書に記載された2022年12月31日現在の対象者の発行済株式総数(32,307,800株)から、対象者が公開買付者に通知した同日現在の対象者が所有する自己株式数(50,533株)を控除した株に係る議決権の数(322,572個)を分母として計算しております。

(注2)「議決権所有割合」は、小数点以下第三位を四捨五入しております。

(注3)「取得価額」は、百万円未満を切り捨てております。なお、アドバイザー費用等は含まれておりません。

4. 異動の日程(予定)

2023年4月14日(金曜日)(本公開買付けの決済の開始日)

5. 今後の見通し

本公開買付けによる子会社の異動が今期業績に与える影響については現在精査中であり、今後、業績予想修正の必要性及び公表すべき事項が生じた場合には、速やかに公表いたします。

以上

【米国規制】

本公開買付けは、日本の金融商品取引法で定められた手続及び情報開示基準を遵守して実施されますが、これらの手続及び基準は、米国における手続及び情報開示基準とは必ずしも同じではありません。特に米国 1934 年証券取引所法 (Securities Exchange Act of 1934。その後の改正を含み、以下「米国 1934 年証券取引所法」といいます。) 第 13 条 (e) 又は第 14 条 (d) 及び同条の下で定められた規則は本公開買付けに適用されず、本公開買付けはそれらに定められた手続又は基準に沿って実施されません。本プレスリリースに含まれる財務情報は米国の会計基準に基づくものでなく、したがって米国企業の財務情報と同等の内容とは限りません。また、公開買付け者及び対象者は米国外で設立された法人であり、その役員の一部又は全部は米国居住者ではないため、これらの者に対し、米国の証券関連法を根拠として権利又は請求を行使することが困難となる可能性があります。加えて、米国外の法人又はその役員に対し、米国の証券関連法の違反を根拠として、米国外の裁判所において法的手続を開始することができない可能性があります。さらに、米国外の法人又はその役員について米国の裁判所の管轄が認められるとは限りません。

本公開買付けに関する全ての手続は、特段の記載がない限り、全て日本語において行われるものとします。本公開買付けに関する書類の全部又は一部は英語で作成されますが、当該英語の書類と日本語の書類との間に齟齬が存在した場合には、日本語の書類が優先するものとします。

【将来に関する記述】

本プレスリリース中の記載には、米国 1933 年証券法 (Securities Act of 1933。その後の改正を含みます。) 第 27A 条及び米国 1934 年証券取引所法第 21E 条で定義された「将来に関する記述」(forward-looking statements) が含まれます。既知又は未知のリスク、不確実性その他の要因により、実際の結果が「将来に関する記述」として明示的又は黙示的に示された予測等と大きく異なることがあります。公開買付け者又はその関連者は、「将来に関する記述」として明示的又は黙示的に示された予測等が結果的に正しくなることを保証するものではありません。本プレスリリース中の「将来に関する記述」は、本日時点で公開買付け者が有する情報を基に作成されたものであり、法令又は金融商品取引所規則で義務付けられる場合を除き、公開買付け者又はその関連者は、将来の事象や状況を反映するために、その記述を更新又は修正する義務を負うものではありません。